

資料 No. 2

奥湯河原地区温泉送配湯管の更新再整備と民間開発との連携について

1 温泉送配湯管路ネットワークの老朽化対策（参考資料 - 1、 - 2）

湯河原町の温泉送配湯管路ネットワークは、布設後 40 年が経過しようとしています。老朽化対策として、ポンプなどの設備類は随時更新してきましたが、管路は、漏湯など具体的な影響が生じた箇所の対応にとどまっています。計画的な老朽管の布設替えは喫緊の課題となっています。

2 奥湯河原地区での新たな建築計画（参考資料 - 3）

奥湯河原地区で、事業主体である NOT A HOTEL 株式会社(以降 NAH)が、宿泊滞在施設を主体とした建築を計画しており、現在、関係機関との協議を進めています(令和10年以降順次完成予定)。

一方、当建築計画で必要な温泉量は、現行の町送配湯管路ネットワークにおける奥湯河原地区の供給能力では、まかなうことができません。NAHは、新たに民間源泉の取得を検討していますが、源泉から、計画地までの配湯が課題となっています。

3 事業の進め方（参考資料 - 4）

上記の課題解決に向け、両者で協議を進め、以下を基本方針として取りまとめました。

(1) 町送配湯施設の活用

公道や河川の占用を伴う工事であるため、民間であるNAHが事業主体となり管布設や設備設置を行うことは困難である。NAHの配湯については、町送配湯管路ネットワーク及び設備等を活用する。

(2) 更新再整備の実施

現行の町送配湯管路ネットワークは新たな湯量増の対応は困難であり、かつ老朽化が著しい。そこで、NAHが取得を検討している源泉付近から奥湯河原の北端までの町送配湯管路ネットワークについて、能力増強(管路の断面拡大、設備の一部改良)し、更新再整備する。

(3) 工事の主体

更新再整備及びNAHが取得を検討している源泉からの接続などの関連工事については、関係機関との協議円滑化などのため、町事業として実施する。

4 費用負担の考え方

(1) 町送配湯管路ネットワークの更新再整備の事業費

NAHが単独事業として実施した場合、必要となる想定事業費をNAHが負担、残りの事業費を町が負担する。

(2) NAHが取得を検討している源泉から町送配湯管路ネットワークまでの接続及び更新再整備の北端から計画地までの接続に係る事業費はNAHが負担する。

(3) 更新再整備された町送配湯管路ネットワークから各旅館等への取付に係る事業費は町が負担する。

(4) 開発者負担金

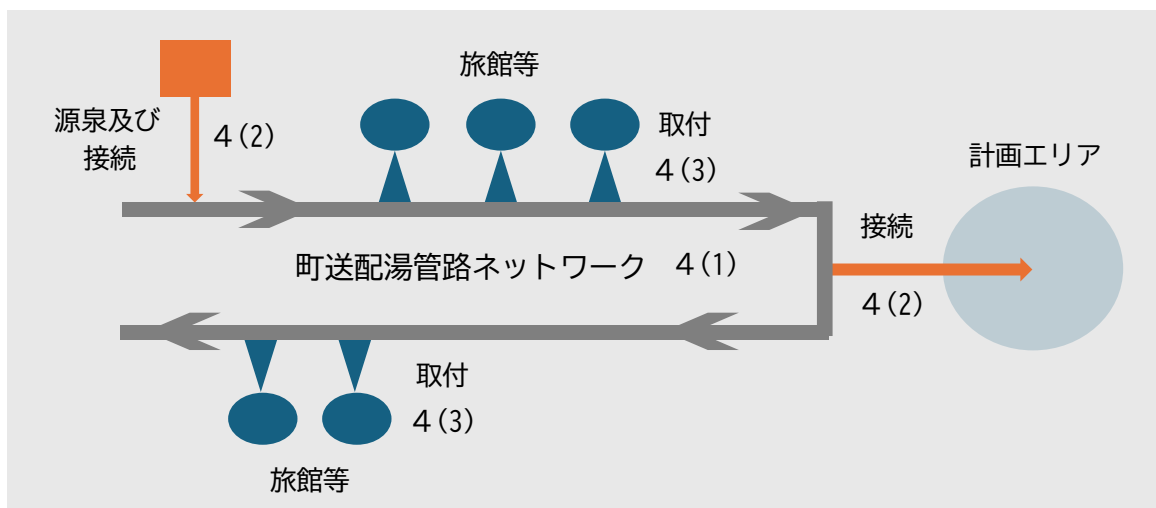
NAHは上記NAH負担額を開発者負担金として町温泉事業会計に支払う。

(5) 事務費

NAHは負担想定額の3%相当を町温泉事業会計に支払う。

(6) 設計業務の着手

事業費の算定及び工事の準備のため、早期に設計業務に着手する。設計の範囲と費用負担については、上記4(1)、(2)とする。また、設計業務の執行主体は、上記3(3)と同様に町とする。



5 事業費試算値

今後、設計業務の中で算定しますが、現段階の試算値としては、上記4(1)は、概ね7億円程度で、その負担割合は、町40%、NAH60%を想定しています。また、設計費は総額約3,000万円を予定しています。

6 今回の取り組みについて

奥湯河原地区温泉送配湯管の更新再整備についてNAHと連携して取り組むことにより、資金面が課題となっていた老朽管の布設替えを前倒しで着手することができます。

また、奥湯河原地区の供給能力が向上し、今後の奥湯河原地区の更なる活性化に寄与することが期待できます。

今回の取り組みをきっかけに、民間事業者との連携による奥湯河原地区の計画的まちづくりにつなげます。

7 今後の進め方（案）

R8年9月	設計費に関する補正予算
R8年9月末	設計に関する協定締結(町、NAH)
R8年12月	事業費案の算出、補正予算、工事に関する協定締結
R9年3月	工事契約
R9年4月	工事
～R10年6月	
R10年6月	完成

参考資料 - 1

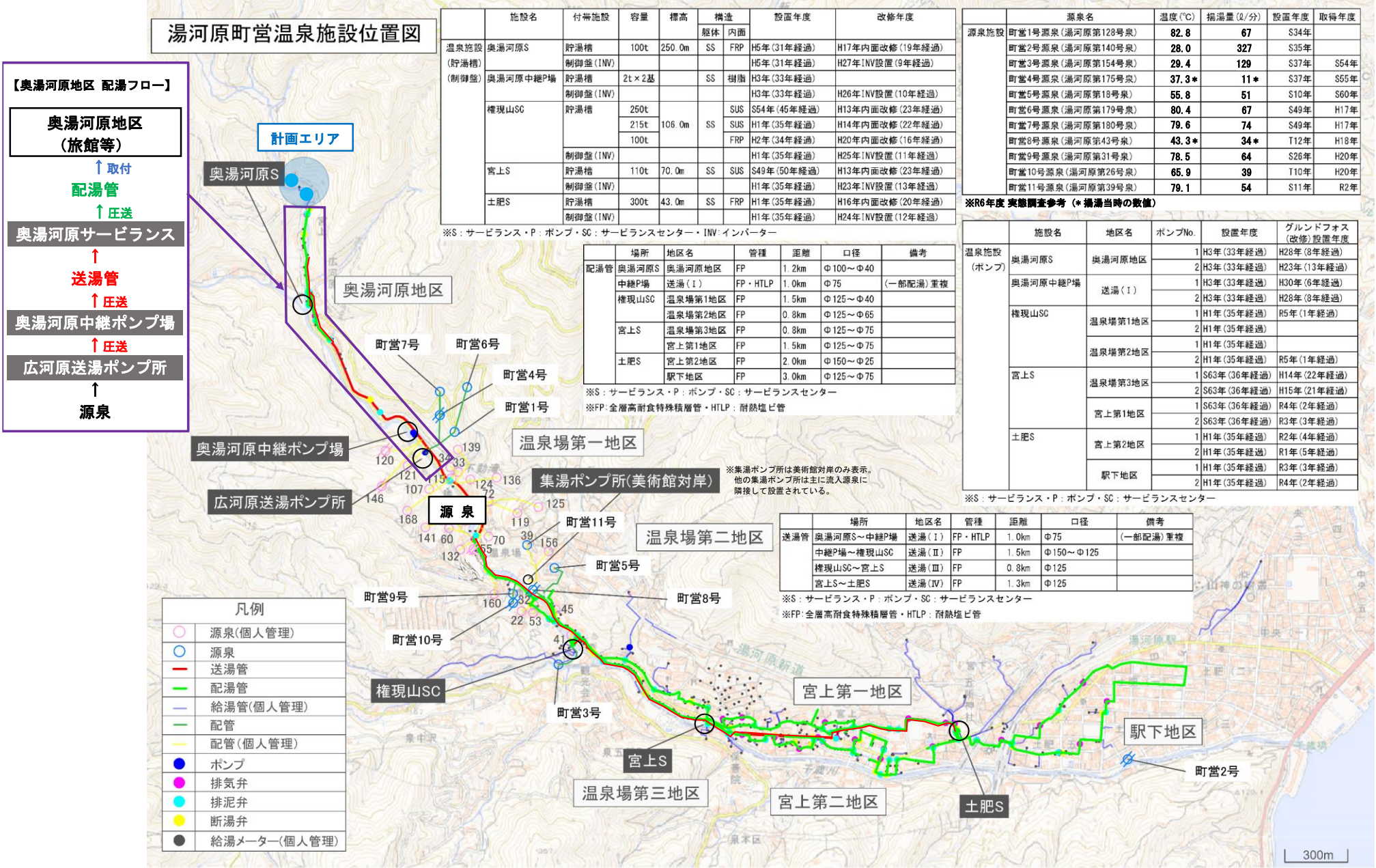
【参考】老朽化した温泉管からの漏湯の様子

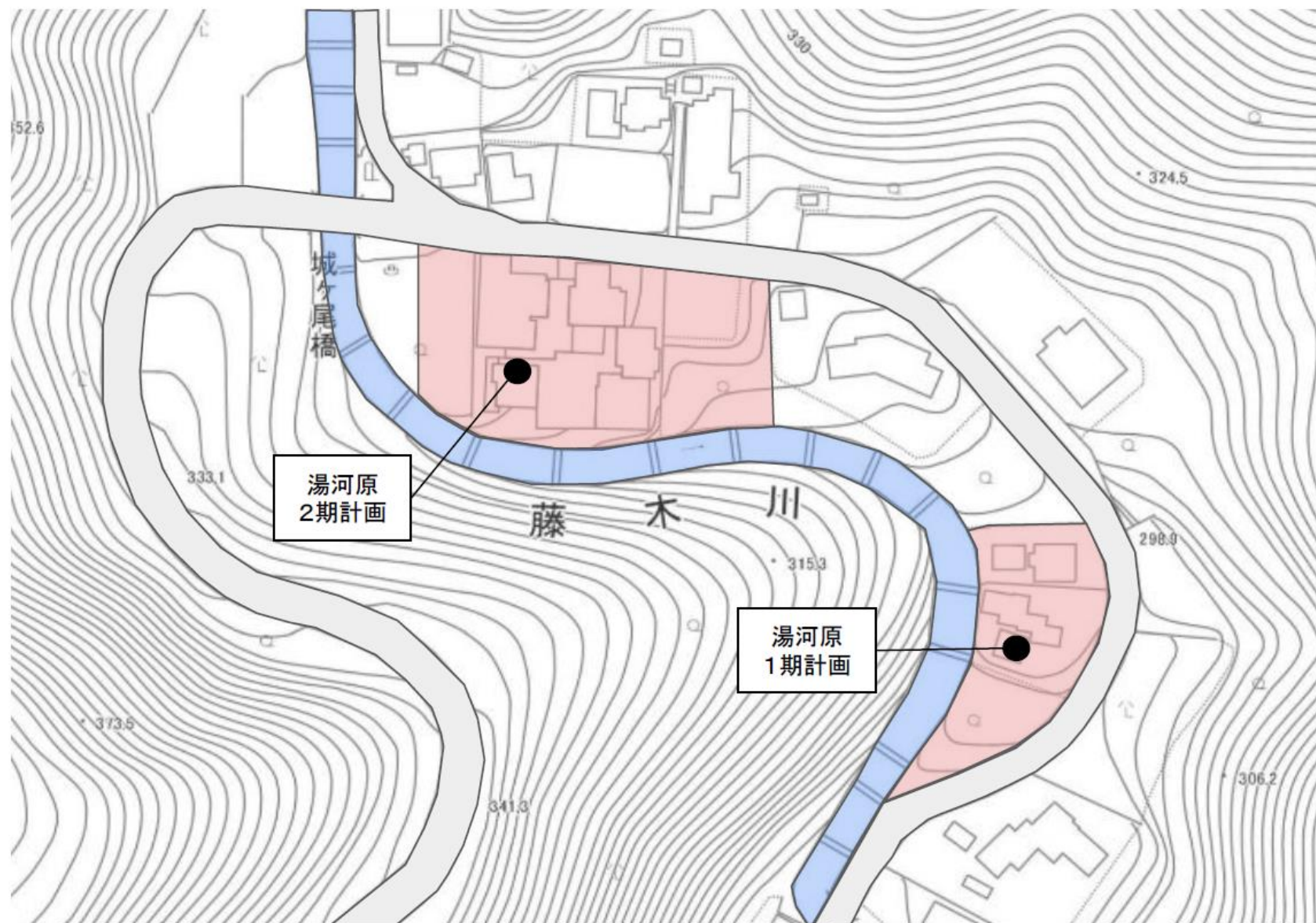
源泉から揚湯された温泉を奥湯河原地区に配湯する貯湯槽へと運ぶ「送湯管」において発生した漏湯事故(令和7年4月末)



劣化(腐食)した管の継手が圧送の負荷等により破損(剥離)

参考資料 - 2





事業スキーム

